

世界一産油国に原油「再浮揚」慈雨

原油反発と対中「第4弾」一部延期が米国株下支え

2019/8/16

かつて石油輸入国だった米国がサウジアラビアを抜き去り、世界一の産油国にのし上がり、今や世界第7位の石油輸出国に大変身を遂げた米国にとって、昨年12月42.36ドルで底入れ反発し4月66.60ドルの戻り高値出現後50ドル台前半へ調整した原油価格（WTI）の66ドル超への再浮揚が「干天の慈雨」となって米国株8月相場を下支えしそうだ。

米石油産業にとって原油高は“垂涎の的”

「かつて石油輸入国だった米国が2018年に名実ともにサウジアラビアを抜き去り、世界一の産油国にのし上がっただけでなく、今や世界第7位の石油輸出国に大変身を遂げると共に輸出量トップのサウジでさえ自国資源温存で米国から天然ガスを輸入する一大エネルギー生産国に昇華した」。ある在京米系投資家が米産業構造の転換を称える。

だが、世界一の産油国にのし上がりながらも、米国石油産業界には悩みがある。原油価格が伸び悩み、立役者のシェールオイル・ガス企業の収益がなかなか上がらないのだ。

2000年代、中国経済の高成長が続くから石油は絶対的な供給不足に陥るとの予想が支配し、米ウォール街は挙って石油産業に巨額の投資マネーを注ぎ込んだ。2014年だけでも170億ドルという膨大な投資が行われたが、その時の原油価格は140ドルという最高値圏だった。

確かに、技術革新により競争力あるシェール企業の採算は40ドル台に改善しているとはいえ、現在50-60ドル台で推移する原油価格では、米シェール事業全体では算盤が合わない。事実、過去4年間、北米で倒産した石油・ガス企業は175社に及び、負債総額は何と1000億ドル（約10兆円超）に達する。

特に、シェール企業にあっては2010年から営業キャッシュフローが投資額を上回ったことがないというから米石油産業にとって原油高は“垂涎の的”に他ならない。

かかる折、対中関税「第4弾」など米中貿易戦争激化に原油価格は2ヶ月ぶり安値に沈んだ。トランプ大統領が対中関税「第4弾」9月1日発動を表明、畳み掛けるように米国が中国を「為替操作国」に指定する最悪シナリオが米国株のみならず、8月5-7日の日経平均株価を570円安へと急落させた。

本来、トランプ大統領の「危機演出・危機助長・打開」サイクルにより米中貿易戦争激化による株価下落は、程なくして上昇に転じるのが経験則であり、「米中衝突は買い」だった。だが、今夏「8月相場」は悪材料が幾重にも重なり、しかも中国の農産品購

入一時停止の報復など米中対立は想定外の激化を辿った。

米ダウ平均株価は8月に入り9日までに576ドル下落、「恐怖指数」と称されるVIX指数は一時24.8と約7ヶ月ぶり高水準に跳ね上がった。株式市場と同じくリスク資産のNY原油市場からマネーが大量に逃げ出し、WTI先物は2ヶ月ぶりの安値に沈んだ。

米企業の景況感も悪化の一途を辿っている。米7月ISM製造業景況感指数は製造業、非製造業ともに約3年ぶり低水準に悪化し、「第4弾」表明前の調査だが、関税によるビジネス全体の傾向が弱まっているとの声が広がる。

BoAメリルリンチが8月13日公表した調査では「1年以内に世界経済が後退に陥る」と予想する投資家が34%にのぼり、これは2011年10月以来約8年ぶりの高さであり、最大リスクとして51%の投資家が「米中貿易戦争」を挙げた。

むろん、米中対立が激化すれば世界減速は避けられず、中国はじめ世界的需要減退により原油価格は下値模索が懸念される。

だが、13日NY原油先物は米政権がほぼ全ての中国製品への関税「第4弾」の一部先送りを発表し、米中摩擦激化による世界減速と原油需要減退懸念が後退し買い優勢となり前日比2.17ドル（4.0%）高の1バレル57.10ドルと大幅4日続伸で引けた。

つまり、対中関税「第4弾」発動と中国「為替操作国」認定という想定外かつ究極の悪材料出尽くしにより世界的な原油需要の減退リスクが後退した。さらに、エリオット波分析などでは昨年12月に42.36ドルで底入れしたWTIが、その後の反発で4月に66.60ドルの戻り高値を示現するもその後50ドル台前半への調整で2波を終え、「第3波の上昇局面入りに伴い4月高値66.60ドルを上抜く再浮揚が見込まれる」（同米系投資家）。

世界一の産油国にのし上がった米国にとって原油上昇は米景気に「慈雨」となって米国株8月相場を下支えしそうだ。

「ブラックスワン」と警戒される香港擾乱

在NY金融筋が「第4弾の特定品目の関税発動延期により小売店やメーカーのクリスマス商戦の仕入れへの影響は軽微となり、米中通商協議にも進展の余地が生まれる」と安堵する。

米通商代表部（USTR）が13日、対中関税「第4弾」のうちスマートフォンやノートパソコン、玩具など555品目の発動を12月15日に延期すると発表、13日のダウ平均株価は前日比372ドル高の2万

6279 ドルと大幅反発で引けた。

約 3000 億ドルの全ての中国製品「第 4 弾」制裁関税は消費財が 4 割を占め、発動すれば米家計消費や米景気及び株価、米企業のサプライチェーン（供給網）へ甚大な影響が及ぶ。

9 月 1 日に 3243 品目を対象に 10%の追加関税を発動するが、代表的な消費財を当面除外することで米家計消費への負担軽減、米経済及び米国株への影響を抑える。

なお、12 月 15 日に延期される品目は、スマホやノートパソコンの他、ゲーム機や特定玩具、コンピューター用モニター、特定の靴や衣服など約 1560 億ドル、「第 4 弾」全体の 6 割を占める。

一方、在京の米系投資家が、「ブラックスワン（黒い白鳥）が香港擾乱に潜んでおり、もし香港で人民解放軍の鎮圧『第 2 の天安門事件』が起きればリーマンショック級の危機が起こり得る」と懸念する。

「ブラックスワン」は起きる可能性は低いが、一度起きれば甚大な影響を及ぼす市場リスクをいう。中国国務院香港・マカオ事務弁公室の報道官は会見で、「香港は 1997 年の中国返還以来の最も深刻な状況にある」とし、香港は「重大な分岐点」に達したと主張した。

トランプ大統領は 13 日、「逃亡犯条例」改正案を契機とした香港の抗議活動に関し「米情報機関によ

ると中国政府が部隊を香港との境界に送り込んだ」とツイッター投稿、米中貿易戦争激化を回避する一方で香港「第 2 の天安門」リスクを牽制、緊迫したチキンゲームの様相を呈す。

中国メディアは香港に隣接する広東省深センに人民武装警察部隊が集結していると報じ、米情報機関もこの動きを掌握、中国の武力鎮圧「第 2 の天安門」事件リスクが高まりつつある。

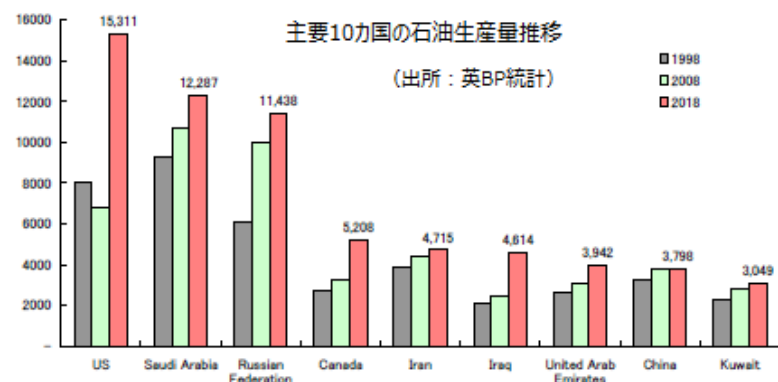
トランプ氏はツイートに先立ち「(香港について)とても難しい状況。平和的に解決することを望む。死傷者が出ないことを望む」と強調、中国の強硬措置を牽制した。

その上で同大統領は、「問題が中国を含む全ての当事者にとって巧く解決することを望む」と訴え、デモ隊の暴徒化にも懸念を示した。

米商務省によれば、ポンペオ国務長官が 13 日に中国外交担当トップ楊共産党政治局員と会談、国務省は「米中関係に関し集中的に意見交換した」と説明、香港問題が米中貿易戦争とリンクしてきてきた。

香港国際空港は 14 日朝までに抗議活動で停止していた搭乗手続きを再開したが、機材繰り等の関係で 14 日も 100 便近く欠航、13 日夜にはデモ隊の一部が中国公安関係者や中国共産党系「環球時報」記者に暴行、警官隊と衝突し混乱が続いている。

単位: 百万バレル/日



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的とし

たものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。